

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7101	(H.24)No.	7101
-----------	------	-----------	------

事務事業名		一般管理費(住宅新築資金等貸付事業特別会計)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		債権管理室		福井 眞佐也	63-7155
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	昭和 47 年度 ~ 平成 35 年度	名張市住宅新築資金貸付条例、名張市債権管理条例			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード
住宅新築資金等貸付事業特別会計		(中事業名) 予算書事業名
款		
項		(小事業名)
目		

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>昭和47年に住宅新築資金等貸付事業の前身となる住宅改修資金貸付事業が開始し、昭和51年からは住宅新築資金等貸付事業と名称を変え、平成10年度まで貸付事業は続けられた。以降償還業務のみを行なっている。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>当事業により、同和地区における居住環境を整備する役割を果たしてきたが、一方では、福祉資金貸付事業同様、滞納案件の解決が喫緊の課題となっている。早期健全化計画でも収納強化対策が掲げられており、他の債権同様に取組みを進めていく必要がある。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)								
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]										
主な事業の実績・計画	償還業務に係る 一般管理費:2,917千円 公債費:23,762千円 人工数については、シート6025『債権回収事務費』に包含(H23以降も同様)。		償還業務に係る 一般管理費:6,726千円 公債費:17,374千円 予備費:300千円		<table border="1"> <tr> <th>平成25年度 (計画)</th> <th>平成26年度 (計画)</th> <th>平成27年度 (計画)</th> </tr> <tr> <td>償還業務に係る 一般管理費: 6,953千円 公債費: 17,374千円</td> <td>償還業務に係る 一般管理費: 6,953千円 公債費: 17,374千円</td> <td>償還業務に係る 一般管理: 6,953千円 公債費: 17,374千円</td> </tr> </table>			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	償還業務に係る 一般管理費: 6,953千円 公債費: 17,374千円	償還業務に係る 一般管理費: 6,953千円 公債費: 17,374千円	償還業務に係る 一般管理: 6,953千円 公債費: 17,374千円
	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)										
償還業務に係る 一般管理費: 6,953千円 公債費: 17,374千円	償還業務に係る 一般管理費: 6,953千円 公債費: 17,374千円	償還業務に係る 一般管理: 6,953千円 公債費: 17,374千円											
直接事業費	26,679千円	24,400千円	24,327千円	24,327千円	24,327千円								
財源内訳 (千円)	国庫支出金												
	県支出金	1,284	3,280										
	地方債												
	その他(償還金)	25,395	21,120	24,327	24,327	24,327							
一般財源	(0)	0	0	0	0	0							
人工数	職員	0.64人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人							
	臨時職員等	0.52人	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人							
概算人件費	(0千円) 5,556千円	5,315千円	5,315千円	5,315千円	5,315千円	5,315千円							
+ 総事業費	(0千円) 32,235千円	29,715千円	29,642千円	29,642千円	29,642千円	29,642千円							

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	貸付金を含む協同管理債権の回収における 効果目標額(特別会計分)	千円	-	-	6,200	6,500	7,000
	実績			-	-	6,200	962	
活動指標	目標	協同管理債権の内、納付実績が得られるもの の率...引受債権額で折衝等により徴収、履行 特約、徴収停止、放棄の措置を行ったもの	%	-	-	30	82	85
	実績			-	-	79	81	
	目標 実績	放棄額により数値が左右されたもの。 放棄額 H22年度: 15,248,121円 H23年度: 688,564円						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
債権管理条例に基づき、回収可能な債権については強制執行等を講じ、債務者及び保証人が無資力であるなど回収困難であることが明白な債権については徹底した調査のうえで債権放棄を行ってきた。 H23民事手続き実績 6件(全て和解により分納中)	平成22年6月の室設置から管理の改善を行ってきたが、残る不良化した債権の回収にあたっては、裁判外の任意の交渉では対応できないと判断するため、民事手続きによる方針である。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
債務者や連帯保証人は高齢化し、担保物件の資産価値が目減りするなど、年々回収の困難さが増している。不適正な債権管理を巡る住民訴訟が各地で提起されており、法令遵守がこれまで以上に求められることから、法令に基づく債権管理を徹底していかなければならない。	貸付金の償還事業においては、これまで担保の有効活用がなされてこなかったことから、人的担保である保証人への請求事案が少なかった。連帯保証への責務意識を一層重要視させるため、今後も毅然とした体制で粛々と回収事務を推進されたい。

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢) の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	債務者情報の共有化
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	職員の徴収技術のスキルアップ
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	徴収方法の改善

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(拡大)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

#### 特記事項

滞納処分等の執行あるいは、債権放棄の判断等、高度な債権事案における事務方針を決定する判断力が債権管理室に求められる。